



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	27,668	0.8	2,037	△13.6	2,437	△9.0	1,178	△6.5
2023年9月期第1四半期	27,459	8.3	2,358	28.6	2,677	19.4	1,261	△37.8

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 1,503百万円 (△7.5%) 2023年9月期第1四半期 1,625百万円 (△13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	74.13	-
2023年9月期第1四半期	77.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	115,144	74,507	57.3
2023年9月期	118,009	74,385	55.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 65,959百万円 2023年9月期 65,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	75.00	-	75.00	150.00
2024年9月期	-	-	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	80.00	-	80.00	160.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△3.4	8,400	△3.3	10,000	△0.0	6,400	1.8	402.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付書類P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	16,424,080株	2023年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	507,697株	2023年9月期	521,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	15,904,399株	2023年9月期1Q	16,251,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年10月1日～2023年12月31日)の世界経済は、コロナ危機前と比べ低い成長ペースが続きました。イスラエル-ハマス紛争の発生により国際情勢は一段と不安定化し、サプライチェーンなどに影響が生じつつあります。米欧経済は、根強いインフレが続いているほか、金融引き締めによる需要抑制の影響が強まっています。中国では、政府が経済対策を実施しているものの、GDPに占める割合が大きい不動産業の市況低迷が長期化しており、経済の回復ペースは緩慢なものにとどまっています。

わが国経済は、海外経済の減速から財輸出が減少しているほか、物価高が消費に影響しており、回復に一服感がみられます。このような中でも、インバウンド消費はコロナ危機前を上回っているほか、人手不足への対応やDX・GX(*)関連の投資強化を背景に、企業は強めの設備投資計画を維持するなど、明るい材料もみられます。気候変動やAI関連では国際的な枠組みに係る議論が進みました。ドバイで開催されたCOP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)のほか、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)首脳会合が開催され、日ASEANの脱炭素に関する連携が進む見込みです。また、生成AIの国際的なルール作りを目指す「広島AIプロセス」もG7で合意されました。これらを背景に、わが国でのDX・GX分野の取り組み強化も続くこととみられ、当社の関連事業にも追い風になる事が期待されます。

このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、事業に取り組んでいます。

当連結会計年度は「中期経営計画2026」(中計2026)の初年度です。前「中計2023」の開始年度を起点として、2030年までの9年間で3カ年ずつ3段階に区切り、「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」とした「ステップ」に相当します。

「中計2026」での成長は、当社グループの経営理念のもと、財務、非財務、社会の3価値の拡大とともに、DX事業の成長による規模拡大と基幹事業の質の改革による収益性向上、次世代事業の育成・拡大による事業ポートフォリオ転換の加速などによって実現を図ります。

特に事業戦略においては、「社会・公共イノベーション」「デジタルイノベーション」「金融システムイノベーション」の3つの事業軸で戦略領域を定めるとともに、当社及び子会社の中核を担っている三菱総研DCS株式会社との営業・コンサルティング活動面での一層の連携強化などを進めております。引き続き、公共向けには行政DXの推進、民間向けにはDXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援やビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティング、金融向けには事業領域や顧客層拡大などを積極的に展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、「中計2026」の開始にあたり、当社グループ内にその目的や狙い、具体的な戦略等の浸透を図るとともに、株主総会や投資家の皆さまとの対話等を通じ対外的にも理解を深めて頂くよう努めました。戦略領域における取り組みは順調に始動しており、DXや環境、医療・ヘルスケア関連等における実績の着実な積み上げを図っております。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は27,668百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は2,037百万円(同13.6%減)、経常利益は2,437百万円(同9.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,178百万円(同6.5%減)となりました。

(*)GX: グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済・社会、産業構造を再生可能エネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第1四半期連結累計期間は、官公庁のアナログ規制改革や医療・介護分野の実証案件、民間企業のシステム・IT関連業務等が売上に貢献し、売上高（外部売上高）は9,563百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は995百万円（同6.0%増）となりました。

(ITサービス)

当第1四半期連結累計期間は、民間企業のシステム更改案件等で伸長した一方、金融・カード分野における売上時期の後ずれなどがあり、売上高（外部売上高）は18,105百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は1,437百万円（同17.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,865百万円減少し、115,144百万円（前年度末比2.4%減）となりました。内訳としては、流動資産が67,741百万円（同4.8%減）、固定資産が47,403百万円（同1.2%増）となりました。流動資産は、季節変動により受取手形、売掛金及び契約資産が5,933百万円増加、現金及び預金が9,540百万円減少しております。固定資産の増加は、投資有価証券評価差額の計上等によるものであります。

負債は、賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比べて2,987百万円減少し、40,637百万円（同6.8%減）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末と比べて122百万円増加し、74,507百万円（同0.2%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2023年10月31日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226	15,686
受取手形、売掛金及び契約資産	42,776	48,710
棚卸資産	342	285
その他	2,808	3,057
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	71,154	67,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,437	8,199
機械装置及び運搬具（純額）	186	126
工具、器具及び備品（純額）	1,631	1,529
土地	720	720
リース資産（純額）	1,281	1,249
建設仮勘定	1,856	402
有形固定資産合計	12,114	12,227
無形固定資産		
ソフトウェア	4,524	4,532
リース資産	124	14
その他	1,604	1,957
無形固定資産合計	6,253	6,504
投資その他の資産		
投資有価証券	19,847	20,175
繰延税金資産	4,443	4,342
その他	4,201	4,156
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	28,487	28,671
固定資産合計	46,854	47,403
資産合計	118,009	115,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,296	4,254
1年内返済予定の長期借入金	500	400
未払金	2,672	2,432
未払費用	11,677	12,050
未払法人税等	584	1,088
賞与引当金	6,143	2,659
役員賞与引当金	175	51
受注損失引当金	759	605
その他	3,968	4,221
流動負債合計	30,777	27,763
固定負債		
リース債務	1,121	1,075
役員退職慰労引当金	4	5
株式報酬引当金	397	475
退職給付に係る負債	9,839	9,831
資産除去債務	1,483	1,484
固定負債合計	12,846	12,873
負債合計	43,624	40,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,908	4,908
利益剰余金	54,520	54,495
自己株式	△2,393	△2,343
株主資本合計	63,371	63,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	2,300
繰延ヘッジ損益	△3	28
為替換算調整勘定	△2	2
退職給付に係る調整累計額	205	230
その他の包括利益累計額合計	2,429	2,562
非支配株主持分	8,584	8,547
純資産合計	74,385	74,507
負債純資産合計	118,009	115,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,459	27,668
売上原価	20,873	21,312
売上総利益	6,586	6,356
販売費及び一般管理費	4,227	4,319
営業利益	2,358	2,037
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	53	62
持分法による投資利益	238	312
その他	50	36
営業外収益合計	341	414
営業外費用		
支払利息	7	4
外国源泉税	15	5
投資事業組合運用損	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	22	14
経常利益	2,677	2,437
特別損失		
固定資産除却損	3	11
減損損失	53	—
投資有価証券評価損	—	29
その他	3	0
特別損失合計	60	42
税金等調整前四半期純利益	2,617	2,394
法人税等	1,130	1,033
四半期純利益	1,486	1,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	225	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,261	1,178

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,486	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	84
繰延ヘッジ損益	△0	32
為替換算調整勘定	△13	4
退職給付に係る調整額	3	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△1
その他の包括利益合計	138	142
四半期包括利益	1,625	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378	1,311
非支配株主に係る四半期包括利益	247	191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末506百万円、141千株、当第1四半期連結会計期間末456百万円、株式数は127千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	8,846	18,613	27,459	—	27,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	228	243	△243	—
計	8,860	18,842	27,702	△243	27,459
セグメント利益	938	1,734	2,672	4	2,677

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは44百万円、ITサービスでは9百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	9,563	18,105	27,668	—	27,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	320	336	△336	—
計	9,579	18,425	28,004	△336	27,668
セグメント利益	995	1,437	2,432	4	2,437

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	5,993	54.0	24,517	△18.0
ITサービス	16,959	1.5	46,080	1.9
システム開発	9,792	1.2	19,362	△4.3
アウトソーシングサービス	7,166	1.9	26,717	6.9
合計	22,952	11.4	70,597	△6.1

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第1四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	9,563	8.1
ITサービス (百万円)	18,105	△2.7
システム開発 (百万円)	10,860	△7.3
アウトソーシングサービス (百万円)	7,244	5.0
合計 (百万円)	27,668	0.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。